

事前評価書

都道府県名	岩手県	関係市町村	大船渡市
-------	-----	-------	------

事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）		
地区名	オオフナト 大船渡	事業主体	岩手県

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	大船渡漁港（第3種）		漁場名	—
陸揚金額	5,899	百万円	陸揚量	36,919 トン
登録漁船隻数	254	隻	利用漁船隻数	635 隻
主な漁業種類	大型定置網漁業、敷網漁業、船びき網漁業、大中型まき網漁業		主な魚種	マイワシ、サバ、サンマ、ブリ、カツオ、マダラ、マアジ
漁業経営体数	105	経営体	組合員数	456 人
地区の特徴	本地域は、岩手県沿岸南部に位置し、入り江の多いリアス式海岸を有しており、風光明媚な自然景観を形成している。大船渡漁港は、県内有数の水揚げを占める大船渡魚市場を有し、定置網漁業・まき網漁業等の水揚げ港として県内外の漁船が多く利用しており、県内地域の水産物流通拠点として重要な役割を担っている。			
2. 事業概要				
事業目的	サンマやサバなどの盛漁期が重なる時期には、既設-5.0m岸壁に陸揚漁船が集中することにより、係船できないまき網船やサンマ船の洋上待機が生じているほか、近年、まき網船が大型化しており、大型のまき網船に対応した水深を確保するため、岸壁の整備及び泊地浚渫を行うことにより、水産物取扱の効率化を図る。 また、地震・津波対策が講じられている主要な陸揚岸壁の延長が不足することから、本事業計画にて耐震・耐津波岸壁延長を増やすことで、水揚げ維持効果の向上を図る。			
主要工事計画	-7m岸壁（新設）L=135m、泊地浚渫A=4,340m ² 、用地2,100m ²			
事業費	1,500百万円		事業期間	令和4年度～令和8年度

Ⅱ 必須項目

1. 事業の必要性		
本漁港は全国でも有数の水産物流通の拠点となる漁港であるが、サンマやサバなどの盛漁期が重なる10月～12月には、既設-5.0m岸壁に陸揚漁船が集中することにより、まき網船やサンマ船が係船できず、岸壁に空きが生じるまでの2時間程度を沖合で待機する状況が頻繁に発生しているなど、非効率的な作業状況となっているほか、大規模地震・津波にも対応した岸壁延長が不足しており、水産物流通の拠点として機能を十分に発揮することができないことから、係留施設、水域施設及び漁港施設用地の整備が必要となっている。		
2. 事業採択要件		
① 計画事業費	1,500,000千円（採択要件：500,000千円を超えるもの）	
② 漁港種別	第3種漁港（昭和26年7月に指定）	
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査		
（1）利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査		
周辺の深浅図、潮位、波浪、風速、背後地の状況等を調査済		
（2）施設の利用の見込み等に関する基本的な調査		
利用漁船数についての将来予測、係船岸の利用状況等を調査済		
（3）自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握		
希少野生動植物に関して調査済		
4. 事業を実施するために必要な調整		
（1）地元漁業者、地元住民等との調整		
大船渡市漁業協同組合、大船渡市を通じて地元住民と調整済		
（2）関係都道府県、関係市町村、関係部局（隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等）との事前調整		
大船渡市と事前調整済		
5. 事業の投資効果が十分見込まれること		
費用便益比 B/C：	1.16	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 優先配慮項目

分類項目			評価指標		評価
大項目	中項目		小項目		
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	—
				資源管理諸施策との連携	—
			漁家経営の安定（水産物の安定供給）	生産量の増産（持続・増産・下降抑制）	—
				生産コストの縮減等（効率化・計画性 の向上）	A
			水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	—
				環境保全効果の持続的な発揮	—
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	—
				消費者への安定提供	—
			漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	B
			労働環境の向上	就労改善等	—
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—	
			災害時の緊急対応	A	
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	B	
水産物流通に与える効果		水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	B		
地域経済に与える効果		加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	—		
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	B	
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A	
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	B	
	循環型社会の構築		リサイクルの促進等	—	
	環境への配慮		生態系への配慮等	B	
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	—	

Ⅳ 総合評価

本漁港は全国でも有数の水産物流通の拠点となる漁港であるが、サンマやサバなどの盛漁期が重なる10月～12月には、既設-5.0m岸壁に陸揚漁船が集中することにより、まき網船やサンマ船が係船できず、岸壁に空きが生じるまでの2時間程度を沖合で待機する状況が頻繁に発生している等課題を有している。

当該事業は、係留施設、水域施設、漁港施設用地の整備を行うことにより、まき網船やサンマ船の係留できる岸壁を増設することで、待機時間や待機隻数の削減を図り、流通拠点としての機能の充実を図ることとしたものであり、費用便益比も1を超えていることから、事業の実施は妥当であると判断される。

多段階評価の評価根拠について

都道府県名:岩手県

地区名:大船渡

分類項目			評価指標	評価根拠	評価	
大項目	中項目	小項目				
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の維持・保全	該当無し	—	
			水産資源の保護・回復	資源管理諸施策との連携	該当無し	—
			漁家経営の安定(水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	該当無し	—
				生産コストの縮減等(効率化・計画性の向上)	岸壁の整備により、漁船待機時間が削減されるなど、生産コストの大幅な縮減が期待されることから、「A」と評価した。	A
			水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	該当無し	—
				環境保全効果の持続的な発揮	該当無し	—
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	該当無し	—
			消費者への安定提供	該当無し	—	
			漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	本漁港と周辺漁港とは既に機能分担されており、当該事業により流通拠点漁港としての機能向上が期待されることから、「B」と評価した。	B
			労働環境の向上	就労改善等	該当なし	—
		生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	該当無し	—
			災害時の緊急対応	岸壁の耐震・耐津波強化により、ソフト対策と一体的に被災時の緊急物資輸送拠点としての活用など、ソフト対策と併せた防災活動が期待されることから、「A」と評価した。	A	
		漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	岸壁の整備により、漁業生産の効率化が図られ、生産性の向上が期待されることから、「B」と評価した。	B
			水産物流通に与える効果	水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	岸壁の整備により、漁業生産の効率化が図られ、水産物取扱量の拡大が見込まれることから、「B」と評価した。	B
			地域経済に与える効果	加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	該当無し	—
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	既存の岸壁を活用しつつ、新規岸壁の整備により更なる流通機能の強化を図るものであることから、「B」と評価した。	B	
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	「いわて県民計画(2019～2028)第1期アクションプラン-政策推進プラン-VI-37の推進につながるものと期待されることから、「A」と評価した。	A	
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	大船渡市において漁船誘致に係る事業を実施しており、相乗的な効果が期待されることから、「B」と評価した。	B	
	循環型社会の構築		リサイクルの促進等	該当なし	—	
	環境への配慮		生態系への配慮等	水質の汚濁など自然環境への影響を抑制するよう十分配慮し、工事を行うこととしていることから、「B」と評価した。	B	
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	該当無し	—	

費用対効果分析集計表

1 基本情報

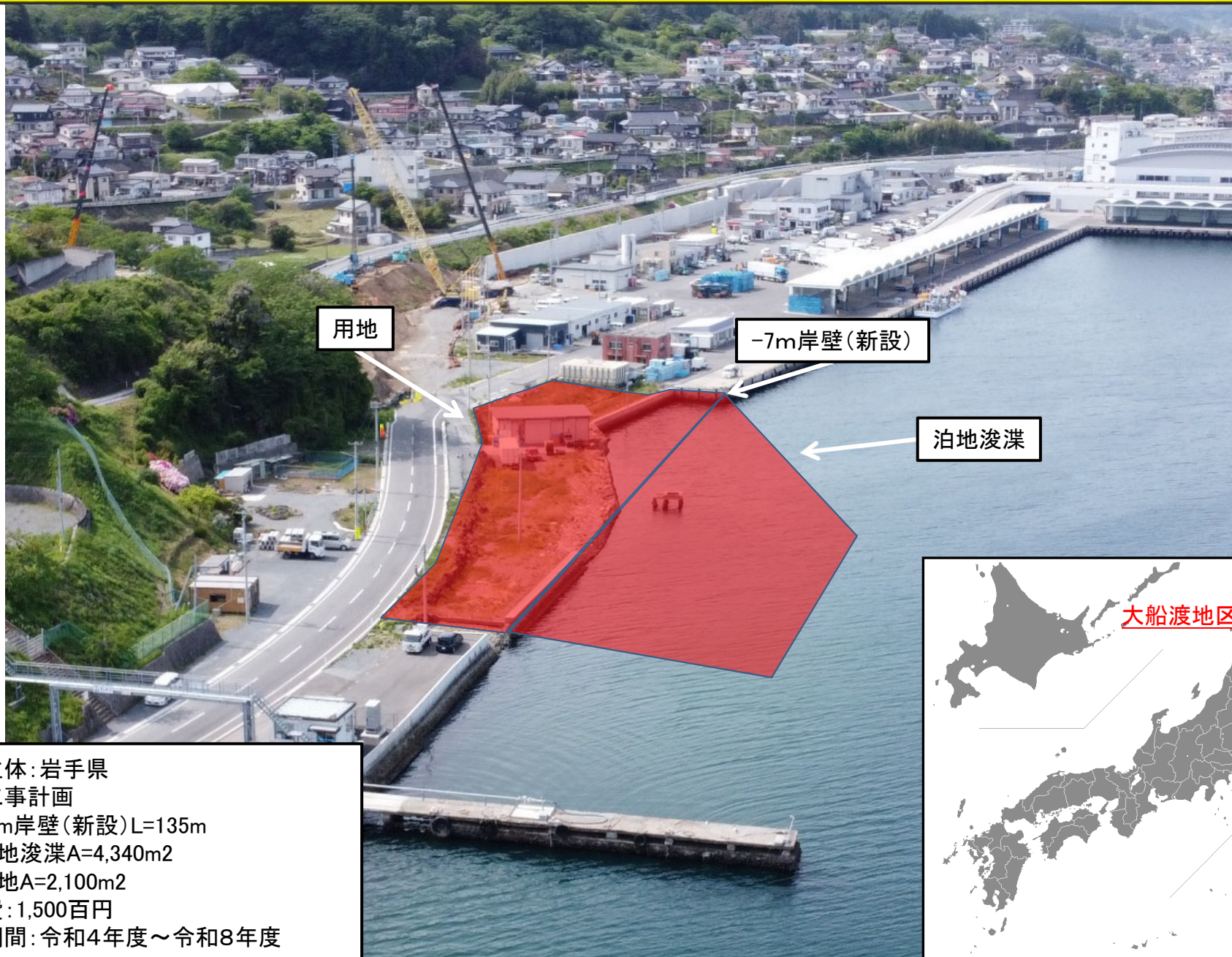
都道府県名	岩手県	地区名	大船渡
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	939,590	千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就業環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果		千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	457,374	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
	計（総便益額） B		1,396,964	千円
	総費用額（現在価値化） C		1,201,307	千円
	費用便益比 B / C		1.16	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・岸壁の整備、泊地浚渫及び用地整備により、新規大型まき網船等が入港し、地域経済の活性化が図られる。
- ・岸壁の地震・津波対策により、大規模災害時における被害・影響が軽減され、漁業者の安心感が向上する。



用地

-7m岸壁(新設)

泊地浚渫

事業主体: 岩手県
 主要工事計画
 ① -7m岸壁(新設) L=135m
 ② 泊地浚渫 A=4,340m²
 ③ 用地 A=2,100m²
 事業費: 1,500百円
 事業期間: 令和4年度～令和8年度



大船渡地区

大船渡地区 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的：

既存の岸壁延長が不足していることから、サンマの盛漁期である10月～12月など入港隻数が多く重なる時期には、係船できないまま網船やサンマ船が岸壁に空きが生じるまで沖合で待機するなど非効率な状況となっていることから、岸壁の整備、泊地浚渫及び用地整備により、待機時間や待機隻数の削減等を図る。
また、現行の施設延長では、地震・津波対策が講じられている主要な陸揚岸壁の延長が不足することから、本事業計画にて耐震・耐津波岸壁延長を増やすことで、水揚げ維持効果の向上を図る。
- (2) 主要工事計画：①岸壁（新設）L=135m、②泊地浚渫A=4,340m²、③用地A=2,100m²
- (3) 事業費：1,500百万円
- (4) 工期：令和4年度～令和8年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」（令和2年5月改訂 水産庁）及び同「参考資料」（令和3年5月改訂 水産庁）等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	1,201,307（千円）
総便益額（現在価値化）	②	1,396,964（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.16

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
-7m岸壁（新設）	L= 135.0m	1,409,000
泊地浚渫	A= 4,340m ²	61,000
用地	A= 2,100m ²	30,000
計		1,500,000
維持管理費等		22,500
総費用（消費税込）		1,522,500
内、消費税額		138,410
総費用（消費税抜）		1,384,090
現在価値化後の総費用		1,201,307

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額（千円）	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		53,214	・岸壁の整備に伴う漁船乗組員等待機時間の削減 ・岸壁の整備に伴う買受人待機時間の削減 ・岸壁の整備に伴う魚市場職員作業時間の削減 ・岸壁の整備に伴う問屋作業時間の削減 ・岸壁の整備に伴う給油業者作業時間の削減
生命・財産保全・防御効果		49,391	・岸壁の地震・津波対策による水揚げ維持効果 ・岸壁の地震・津波対策による施設被害回避効果
計		102,605	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレーター ②	費用 (千円)			便益 (千円)			
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む)	水産物生産 コストの削 減効果	生命・財産保全・ 防御効果	計	現在価値 (千円)
					③	①×②×③			④	①×④
0	3	1.000	1.000	0	0	0			0	0
1	4	0.962	1.000	50,000	45,455	43,707			0	0
2	5	0.925	1.000	361,500	328,636	303,842			0	0
3	6	0.889	1.000	359,500	326,818	290,540			0	0
4	7	0.855	1.000	377,500	343,182	293,353			0	0
5	8	0.822	1.000	351,500	319,545	262,643			0	0
6	9	0.790	1.000	450	409	323	53,214	40,823	94,037	74,319
7	10	0.760	1.000	450	409	311	53,214	39,548	92,762	70,491
8	11	0.731	1.000	450	409	299	53,214	38,311	91,525	66,876
9	12	0.703	1.000	450	409	287	53,214	37,114	90,328	63,463
10	13	0.676	1.000	450	409	276	53,214	35,955	89,169	60,239
11	14	0.650	1.000	450	409	266	53,214	34,831	88,045	57,192
12	15	0.625	1.000	450	409	255	53,214	33,742	86,956	54,312
13	16	0.601	1.000	450	409	246	53,214	32,688	85,902	51,591
14	17	0.577	1.000	450	409	236	53,214	31,666	84,880	49,016
15	18	0.555	1.000	450	409	227	53,214	30,677	83,891	46,582
16	19	0.534	1.000	450	409	218	53,214	29,718	82,932	44,278
17	20	0.513	1.000	450	409	210	53,214	28,789	82,003	42,098
18	21	0.494	1.000	450	409	202	53,214	27,890	81,104	40,035
47	50	0.158	1.000	450	409	65	53,214	11,106	64,320	10,181
48	51	0.152	1.000	450	409	62	53,214	10,759	63,973	9,736
49	52	0.146	1.000	450	409	60	53,214	10,423	63,637	9,313
50	53	0.141	1.000	450	409	58	53,214	10,096	63,310	8,909
51	54	0.135	1.000	450	409	55	53,214	9,781	62,995	8,523
52	55	0.130	1.000	450	409	53	53,214	9,475	62,689	8,156
53	56	0.125	1.000	450	409	51	53,214	9,180	62,394	7,805
54	57	0.120	1.000	450	409	49	53,214	8,893	62,107	7,470
55	58	0.116	1.000	450	409	47	53,214	8,614	61,828	7,151
56	59	0.111	1.000							
57	60	0.107	1.000							
58	61	0.103	1.000							
59	62	0.099	1.000							
60	63	0.095	1.000							
計				1,522,500	1,384,090	1,201,307	計			1,396,964

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 岸壁の整備に伴う漁船乗組員等待機時間の削減

サンマ船やまき網船など入港隻数が多く重なる時期には、係船できない漁船の洋上待機が生じている。

岸壁を整備することにより同時係留隻数が増加し、漁船乗組員や陸上作業員の待機時間の削減が図られる。

区分		備考
1日あたり入港隻数（隻）	①	調査日：令和3年5月12日 調査場所：大船渡魚市場 調査対象者：大船渡魚市場職員 調査実施者：大船渡市職員、 沿岸広域振興局水産部 大船渡水産振興センター職員 調査実施方法：ヒアリング調査
サンマ棒受網船及びまき網船	9	
イサダ漁船	28	
火光利用敷網船	11	
待機改善割合（％）	②	
待機発生日数（日／年）	③	
サンマ棒受網船及びまき網船	26	
イサダ漁船	19	
火光利用敷網船	9	
改善待機時間（時間）	④	
サンマ棒受網船及びまき網船	4.5	
イサダ漁船	1.8	
火光利用敷網船	3.5	
乗組員数（人／隻）	⑤	
サンマ棒受網船及びまき網船	20	
イサダ漁船	6	
火光利用敷網船	6	
陸上作業員数（人／隻）	⑥	
サンマ棒受網船及びまき網船	4	
イサダ漁船	2	
火光利用敷網船	2	
年間削減時間（時間／年）	⑦	①×②×③×④×（⑤＋⑥） ※漁業種別に算出
サンマ棒受網船及びまき網船	8,087	
イサダ漁船	2,451	
火光利用敷網船	887	R1漁業経営調査報告（太平洋北区）
漁業者労務単価（千円／時間）	⑧	
年間便益額（千円／年）	25,570	⑦の総計×⑧

2) 岸壁の整備に伴う買受人待機時間の削減

サンマ船やまき網船など入港隻数が多く重なる時期には、係船できない漁船の洋上待機が生じている。

岸壁を整備することにより同時係留隻数が増加し、買受人の待機時間の削減が図られる。

区分		備考
待機改善人数	①	調査日：令和3年5月12日 調査場所：大船渡魚市場 調査対象者：大船渡魚市場職員 調査実施者：大船渡市職員、 沿岸広域振興局水産部 大船渡水産振興センター職員 調査実施方法：ヒアリング調査
サンマ棒受網船	76	
まき網船	19	
イサダ漁船	9	
火光利用敷網船	19	
待機発生日数（日／年）	②	
サンマ棒受網船	26	
まき網船	26	
イサダ漁船	19	
火光利用敷網船	9	
改善待機時間（時間）	③	
サンマ棒受網船	4.0	
まき網船	4.0	
イサダ漁船	1.6	
火光利用敷網船	3.3	
年間削減時間（時間／年）	④	①×②×③ ※漁業種別に算出
サンマ棒受網船	7,904	
まき網船	1,976	
イサダ漁船	274	
火光利用敷網船	564	R2毎月勤労統計調査[地方調査]（岩手県）
一般利用者労務単価（千円／時間）	⑤	
年間便益額（千円／年）	20,171	④の総計×⑤

3) 岸壁の整備に伴う魚市場職員作業時間の削減

サンマ船やまき網船など入港隻数が多く重なる時期には、係船できない漁船の洋上待機が生じている。

岸壁を整備することにより同時係留隻数が増加し、魚市場職員の作業時間の削減が図られる。

区分		備考
改善人数 ①		調査日：令和3年5月12日 調査場所：大船渡魚市場 調査対象者：大船渡魚市場職員 調査実施者：大船渡市職員、 沿岸広域振興局水産部 大船渡水産振興センター職員 調査実施方法：ヒアリング調査
サンマ棒受網船	7	
まき網船	8	
イサダ漁船	20	
火光利用敷網船	20	
対象日数（日／年） ②		
サンマ棒受網船	26	
まき網船	26	
イサダ漁船	19	
火光利用敷網船	9	
改善作業時間（時間） ③		①×②×③ ※漁業種別に算出
サンマ棒受網船	4.5	
まき網船	4.5	
イサダ漁船	1.8	
火光利用敷網船	3.5	
年間削減時間（時間／年） ④		
サンマ棒受網船	819	
まき網船	936	
イサダ漁船	684	
火光利用敷網船	630	
一般利用者労務単価（千円／時間） ⑤	1,882	R2毎月勤労統計調査[地方調査]（岩手県）
年間便益額（千円／年）	5,776	④の総計×⑤

4) 岸壁の整備に伴う問屋作業時間の削減

サンマ船やまき網船など入港隻数が多く重なる時期には、係船できない漁船の洋上待機が生じている。

岸壁を整備することにより同時係留隻数が増加し、問屋の作業時間の削減が図られる。

区分		備考
改善人数 ①		調査日：令和3年5月12日 調査場所：大船渡魚市場 調査対象者：大船渡魚市場職員 調査実施者：大船渡市職員、 沿岸広域振興局水産部 大船渡水産振興センター職員 調査実施方法：ヒアリング調査
サンマ棒受網船	2	
まき網船	2	
イサダ漁船	2	
火光利用敷網船	2	
対象日数（日／年） ②		
サンマ棒受網船	26	
まき網船	26	
イサダ漁船	19	
火光利用敷網船	9	
改善作業時間（時間） ③		①×②×③ ※漁業種別に算出
サンマ棒受網船	4.5	
まき網船	4.5	
イサダ漁船	1.8	
火光利用敷網船	3.3	
年間削減時間（時間／年） ④		
サンマ棒受網船	234	
まき網船	234	
イサダ漁船	68	
火光利用敷網船	59	
一般利用者労務単価（千円／時間） ⑤	1,882	R2毎月勤労統計調査[地方調査]（岩手県）
年間便益額（千円／年）	1,121	④の総計×⑤

5) 岸壁の整備に伴う給油業者作業時間の削減

サンマ船やまき網船など入港隻数が多く重なる時期には、係船できない漁船の洋上待機が生じている。

岸壁を整備することにより同時係留隻数が増加し、給油業者の作業時間の削減が図られる。

区分		備考
改善人数	①	調査日：令和3年5月12日 調査場所：大船渡魚市場 調査対象者：大船渡魚市場職員 調査実施者：大船渡市職員、 沿岸広域振興局水産部 大船渡水産振興センター職員 調査実施方法：ヒアリング調査
サンマ棒受網船	4	
まき網船	4	
対象日数（日／年）	②	
サンマ棒受網船	26	
まき網船	26	
改善作業時間（時間）	③	
サンマ棒受網船	4.5	
まき網船	4.5	①×②×③ ※漁業種別に算出
年間削減時間（時間／年）	④	
サンマ棒受網船	468	
まき網船	468	R2毎月勤労統計調査[地方調査]（岩手県）
一般利用者労務単価（千円／時間）	⑤	
年間便益額（千円／年）	1,762	④の総計×⑤

(2) 生命・財産保全・防御効果

1) 耐震化・耐津波化による水揚げ維持効果

大規模地震・津波等が発生した際には、岸壁等の倒壊が懸念され、当該漁港における陸揚げが不可能な状況となることが想定される。

岸壁の地震・津波に対応した整備を行うことにより、漁業活動の損失が回避される。

区分		備考
当該漁港		
回避される陸揚金額（千円）	①	3,209,604 H28～R2の5ヶ年平均値
陸揚機能損失期間（年）	②	1 過去の実績
漁業経費率（%）	③	0.485 R1漁業経営調査報告
再現期間（年）	④	32 過去の実績
陸揚げ岸壁延長（m）	⑤	290 大船渡漁港の主要な陸揚岸壁全延長
耐震・耐津波強化岸壁延長（m）	⑥	135 大船渡漁港の耐震・耐津波強化岸壁延長
年間便益額（基準年）	⑦	23,233 $(① \times ②) \times (1 - ③) \times \left((1 - 1/④)^{②-1} \times (1/④ - 1/500) \right) \times ⑥ / ⑤$

2) 耐震化・耐津波化による施設被害回避効果

大規模地震・津波等が発生した際には、岸壁の倒壊が懸念され、被災した場合には復旧費用が発生する。

岸壁の地震・津波に対応した整備を行うことにより、復旧費用の削減が図られる。

区分		備考
建設費用（千円）	①	953,000/1.10=866,363
-7.0m岸壁（税抜）	866,364	
漁港デフレータ	②	1.000
-7.0m岸壁	1.000	
復旧費用（千円）	③	①×②
-7.0m岸壁（税抜）	866,364	
再現期間（年）	④	32 過去の実績
年間便益額供用初年度（千円）（t=1）の時		③× $\left((1 - 1/④)^{t-1} \times (1/④ - 1/500) \right)$ レベル1及びレベル2対応
-7.0m岸壁（基準年）	26,158	